

八頭町長 井山愛治 様

八頭町監査委員 田中壽人

八頭町監査委員 高橋信一郎

### 平成24年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので下記のとおり意見書を提出します。

記

#### 第1 審査の概要

##### 1. 審査の対象

- (1) 平成24年度八頭町一般会計
- (2) 平成24年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 平成24年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 平成24年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 平成24年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 平成24年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 平成24年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 平成24年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 平成24年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 平成24年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 平成24年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 平成24年度八頭町市場、覚王寺財産区特別会計
- (13) 平成24年度八頭町上津黒、下津黒財産区特別会計
- (14) 平成24年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 平成24年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入	16,697,779,030 円
歳出	15,939,665,765 円
差引	758,113,265 円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(平成25年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	10,772,656,269円	10,281,781,381円	490,874,888円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14会計合算)	5,925,122,761円	5,657,884,384円	267,238,377円	内訳は別紙資料①と③のとおり
合計	16,697,779,030円	15,939,665,765円	758,113,265円	

2. 審査の期間 平成25年7月8日から8月12日までの内7日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月8日(月)	10:00~11:40	会計管理者総括説明	
	13:30~14:10	男女共同参画センター	
	14:20~15:00	地籍調査課	
	15:00~16:30	人権推進課	
	16:30~17:00	議会事務局	
7月10日(水)	9:30~11:20	税務課	
	11:20~12:00	農業委員会事務局	
	13:30~15:20	上下水道課	
7月16日(火)	9:00~10:50	企画課	
	13:30~15:10	建設課	
7月19日(金)	9:00~11:10	福祉環境課	
	11:15~12:00	福祉事務所	
	13:30~16:30	保健課	
7月29日(月)	9:00~12:00	産業観光課	
	13:30~15:00	教育委員会事務局	
7月31日(水)	9:00~11:30	総務課	
8月12日(月)	13:00~14:40	総務課	
	14:45~15:15	保健課	

3. 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4. 審査の出席者及び説明者

監査委員 田中壽人・高橋信一郎 会計管理者、各課長他

## 5. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査をも勘案し慎重に審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1. 決算計数について

審査に付された一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調整されており、計数も誤りは認められず決算は適正に表示されているものと認められた。

なお、財産に関する調書の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認められた。

### 2. 審査の概要及び意見

#### (1) 総括

平成24年度は、愛着と誇りをもてるまちづくりを目指して施策が進められた。執行された主なものは、農業集落排水特別会計繰出金、自立支援制度事業、介護保険特別会計繰出金、児童手当給付事業（子ども手当給付事業）、公共下水道特別会計繰出金、東部広域負担金、ごみ処理費、後期高齢者医療総務費、生活保護扶助費、国保会計繰出金、保育施設整備事業費、若桜鉄道対策費、特別医療支給費等が執行され、町勢発展のための努力がなされている。

歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおりであるが、最終予算額は17,196,783千円で、当初予算15,599,790千円に対し10.24%の増加となった。

決算規模についてみると、歳入総額は16,697,779千円で、前年(16,864,657千円)に比べ0.99%の減、歳出総額は15,939,665千円で、前年(16,178,693千円)に比べ1.48%の減となった。翌年度へ繰越された財源は108,009千円となった。

一般会計は、歳入10,772,656千円、前年(11,056,898千円)に比べ2.57%の減、歳出10,281,781千円で、前年(10,635,183千円)に比べ3.32%の減となっている。翌年度への繰越額は95,868千円である。

特別会計(別紙資料③-1)は、歳入5,925,122千円で、前年(5,807,759千円)に比べ117,363千円2.02%増、歳出5,657,884千円で、前年(5,543,510千円)に比べ114,374千円2.06%の増となった。翌年度への繰越額は12,141千円である。

全会計の決算収支についてみると、歳入歳出差引額(形式収支)は758,113千円の黒字で、翌年度への繰越額108,009千円を差引きした実質収支は650,104千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支632,825千円を差引いた単年度収支は17,278千円の黒字となった。

歳入は、前年に比べ、一般会計で284,242千円2.57%減少し、町税は12,179千円0.94%減少、地方交付税93,998千円1.69%増、国庫支出金84,274千円11.19%減少、県支出金109,335千円9.70%減少し、特別会計は117,363千円2.02%増加した。

歳出では歳出総額15,939,665千円で、前年に比べ239,027千円1.48%減少、一般会計で353,401千円3.32%減少した。前年に比べ教育費が874,353千円50.92%、衛生費67,248千円9.17%、農林水産業費78,534千円6.11%、土木費69,041千円11.20%等が減少要因である。特別会計は114,374千円2.06%増加した。

収入未済額は別紙資料⑨-1のとおり468,221千円で、前年に比べ14,917千円3.29%増加している。一般会計では前年に比べ2,208千円1.65%増加、国民健康保険特別会計は7,684千円6.31%増加。簡易水道特別会計は1,599千円8.43%増加、農業集落排水特別会計は1,779千円11.88%増加した。

普通会計の歳入総額は10,786,974千円で、前年11,081,542千円に比べ2.7%減少しているが、自主財源をみると2,092,646千円で自主財源比率19.4%、前年(18.5%)に比べ0.9ポイント上昇している。歳出総額は10,289,207千円で、前年10,653,039千円に比べ3.4%の減少となった。地方債の残高は、全会計総額21,806,033千円で前年22,538,868千円に比べ732,834千円減少した。町民一人当たりの残高は1,167千円で、前年に比べ32千円減少している。

一般会計の地方債は11,783,124千円で、前年11,777,445千円に比べ5,679千円増加した。全基金の残高は4,229,764千円で前年に比べ680,374千円増加した。財政調整基金が354,000千円、まちづくり基金310,000千円等が増加した。

全町民一人当たりの全基金の残高は226千円で、前年に比べ38千円増加した。

財政の諸比率は、財政力指数0.231、前年(0.238)に比べ0.007ポイント低下、

経常収支比率は84.9%、前年(84.2%)に比べ0.7ポイント上昇、

決算審査の概要は以上のとおりである。

#### [審査意見]

平成24年度決算は「愛着と誇りの持てるまちづくり」を目指して”平木町政として最終年度となり、「町民が主役のまちづくり」を実現するため「町の憲法」と呼ばれる「八頭町自治基本条例」が平成25年1月1日から施行され、念願であった鳥取自動車道河原インターと国道29号線を結ぶ「一般県道河原インター線」が平成25年3月10日から全線開通した。分庁方式“が導入され福祉事務所が開設された。主な事業として、保育所運営費、船岡トレーニングセンター耐震化事業などに取り組み一般会計で10,281百万円、特別会計を含めて歳出総額15,939百万円の予算が執行され、執行率は、歳入97.10%、歳出92.69%であった。

歳入総額は16,697百万円で前年に比べ一般会計で284百万円減少し特別会計で117百万円増加し総額で、166,878千円、0.99%減少し、自主財源比率は19.4%で前年(18.5%)に比べ0.9%上昇した。前年に比べて、一般会計は284百万円2.57%の減少、特別会計は117百万円2.02%の増加となっている。

町税収入は1,286百万円で前年に比べ12,179千円0.94%減少している。

町税の徴収状況については現年、滞納ともに昨年に引き続き徴収率が改善しており努力の跡が伺われた。人口減少と少子高齢化が急速に進んでいることから、今後町税の増収に期待することは厳しい状況にあり自主財源確保するための具体策が急がれる。今期、町有財産(雑種地)が賃貸契約されているが町有財産の有効活用策として、個別の洗い直し作業が必要と思われる。眠っている資産はないか、無償貸与しているものに有料化できるものはないか等を含めて検討を求めたい。

収入未済額の総額は468百万円で対前年に比べ14百万円増加している。収入未済額の削減は、財源確保のためにも重要な課題として一層取り組みを強化していく必要がある。国民健康保険税については不納欠損処分を行っているにもかかわらず増加傾向が続いており歯止めがかかっていな

い。あらたな対応策が急がれる。

歳出総額は15,939,665千円で前年に比べ239,027千円1.48%減少した。

一般会計は353百万円3.32%減少、特別会計は114百万円2.06%増加した。

一般会計歳出の不要額は447百万円でチャレンジプラン支援事業23百万円、竹林整備事業42百万円をはじめその他の事業が実績の減等の理由で計上しているが予算計上に課題があったのか、実行上に課題があったのか又は削減努力を評価すべきか等内容をよく検討し評価することも必要と思われる。

歳出の縮減、特に経常経費の削減は今後の財政運営の中心的課題である。

直近の財政計画によると平成28年度には財源不足により基金の繰入が予想されている。財源不足をどう補うのか。アクションプランである行政改革推進プランと第2次定員適正化計画を実行していくことが求められている。

財政状況が大きく変化することは当然予想され最新の制度や社会情勢を迅速かつ的確に反映した具体的数値目標を明確にした計画を適宜町民に示し着実に実行する。町民と行政が協働して行政運営に取り組むことが必要と思われる。

特別会計には一般会計より総額1,457百万円の繰出しが行われている。農業集落排水特別会計に582百万円をはじめ介護保険特別会計295百万円、公共下水道特別会計264百万円等で一般会計歳出の14.18%を占めている。特別会計は本来その会計の中で採算をとるべきものであるが、一般会計からの繰入がさも当たり前のように行われていないか。単に赤字を埋めることが目的であるならば、一般会計との区分は意味を為さなくなる。上下水道運営審議会では使用料金の適正化について答申が行われているが各会計とも事業運営の抜本的な見直しや、利用者負担の原点に立つことが肝要である。

介護保険特別会計は歳入不足が生じ2,157,385円が翌年度繰上充用金で補填されている。この措置は制度的に認められているとはいえ、歳入不足を生じながら一方では、9,991,000円基金積立金を積み増している。

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等の精査を行っていれば歳入不足に対応できたと思われるが、予算・決算に対する認識が甘く、管理が適切でなかったために、こうした処理が行われている。担当部署の責任ある対応を求めたい。

繰越明許費は一般会計で568,327千円、主に児童福祉費（保育施設整備事業）37百万円、道路橋梁費143百万円等で特別会計の繰越明許費は39,711千円、簡易水道特別会計6,495千円、農業集落排水特別会計で33,216千円等が繰越されている。

不納欠損処分は総額3,976千円（前年43,038千円）で前年に比較し39,062千円90.76%の大幅な減少となった。一般会計、町税で930千円、特別会計の国民健康保険税3,045千円である。

普通会計は決算収支・実質収支・単年度収支・実質単年度収支とも黒字となっている

財政の諸比率については、総括で触れたが、健全化判断比率については実質赤字比率・連結赤字比率は黒字のため該当せず、実質公債費比率（3ヵ年平均）は10.9%で改善傾向が続いている。

（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は67.6%で9.9ポイント改善し（早期健全化基準350.0%）。何れも基準未満であった。資金不足比率についても各公営企業に資金の不足額が生じていないため該当する比率は無かった。

内部事務の改善については、決算審査意見書、例月出納検査をはじめ各監査を通じて指摘しているが、今回の決算審査においても指摘事項があるが、積極的に改善に取り組んでいるとは感じられない。スピード感をもって正確な事務管理の徹底を求める。

以上、総括的に意見を述べたが、24年度は「八頭町総合計画後期基本計画」の3年度目である。第2次行政改革大綱が策定され、行政改革推進プランと第2次適正化計画等各種の計画が策

定され実施されている。各種計画の進捗状況がいまひとつ解り難い。町民との協働を進めていくためにも、分かりやすく情報公開し町民の理解を深めていくことが重要と思われる。

(2) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支の状況等は（表3）（表4）に示すが、概要は次のとおりである。

(表2) 実質収支の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	10,772,656,269	5,925,122,761	16,697,779,030
歳出総額 ②	10,281,781,381	5,657,884,384	15,939,665,765
形式収支 ③=①-②	490,874,888	267,238,377	758,113,265
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	95,868,000	12,141,000	108,009,000
実質収支 ⑤=③-④	395,006,888	255,097,377	650,104,265

(表3) 普通会計決算収支表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増(△)減額	増減率
歳入総額 ①	10,786,974	11,081,542	△ 294,568	△ 27
歳出総額 ②	10,289,207	10,653,039	△ 363,832	△ 34
形式収支 ③=①-②	497,767	428,503	69,264	162
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	95,868	40,083	55,785	1392
実質収支 ⑤=③-④	401,899	388,420	13,479	35
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	13,479	91,223	△ 77,744	△ 852

(表4) 普通会計決算収支等の推移表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額 (A)	10,786,974	11,081,542	13,646,446	10,711,188
歳出総額 (B)	10,289,207	10,653,039	13,283,648	10,302,006
形式収支 (C)=(A)-(B)	497,767	428,503	362,798	409,182
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	95,868	40,083	65,601	139,158
実質収支 (E)=(C)-(D)	401,899	388,420	297,197	270,024
経常収支比率	849	842	807	849
実質公債費比率	109	118	125	144

- 歳入総額は10,786,974千円で、前年度に比較して294,568千円(2.7%)の減となっている。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で町税12,179千円(0.9%)減、地方交付税93,998千円(1.7%)増、国庫支出金86,732千円(11.5%)減、さらに県支出金107,240千円(9.5%)減、地方債214,800千円(16.2%)減となっている。
- 歳出総額は10,289,207千円で、前年度に比較して363,832千円(3.4%)の減となっている。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で普通建設事業費521,070千円(41.6%)減、積立金235,236千円(47.2%)増、人件費66,941千円(3.2%)減、物件費233,908千円(12.6%)減、特別会計への繰出金72,738千円(4.2%)減となっている。  
これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると、義務的経費は前年に比べ212,344千円増加して4,435,077千円、構成比43.1%。前年度は4,222,733千円構成比39.6%であった。(別紙資料11)投資的経費は、前年に比べ491,373千円減少し、800,543千円で構成比7.8%。前年度は1,291,916千円構成比12.1%であった。その他経費は84,803千円減少し、5,053,587千円で構成比48.3%。前年は5,138,390千円、構成比48.3%であった。
- 歳入歳出差引額(形式収支)は497,767千円であり、このうち翌年度への繰越事業の収入財源95,868千円を差引き、実質収支は401,899千円で、前年度の繰越金を差引く単年度収支は13,479千円で、積立金354,000千円と繰上償還額6,103千円を加えた実質単年度収支は373,582千円となっている。平成16年度からの収支の状況は別紙資料⑥のとおりである。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は84.9%、実質公債費比率は10.9%で、前年度より、経常収支比率は0.7%上昇、実質公債費比率は0.9%改善となっている。経常収支比率は要注意値(80%)より若干高く推移している。財政の弾力性の低下、硬直化がなおも懸念されるが、今後も財政の健全運営を十分配慮しながら、町政の進展を図りたい。
- 積立金については、財政調整基金、減債基金の合計が前年度と比較し379,567千円増額となり、普通会計では720,378千円の増額となっている。なお、平成16年度からの基金の動きは別紙資料⑦のとおりである。
- 普通会計の地方債残高については、現在高が11,815,072千円(そのうち一般会計分が11,783,124千円、住宅資金特別会計が28,747千円、墓地事業特別会計3,200千円)となり、前年度に比較して7,840千円減少している。なお、平成16年度末から平成24年度末の状況は別紙資料⑧のとおりである。
- 不納欠損額は町税930千円である。(別紙資料⑨)参照  
引き続き、的確な執行管理を求めたい。

### (3) 会計別審査意見(会計別執行状況)

#### ○ 平成24年度 八頭町一般会計 (総括事項)

歳入歳出決算額では、歳入10,772,656,269円、歳出10,281,781,381円であり、歳入歳出差引額は490,874,888円となっており、繰越事業費財源95,868,000円を差し引き395,006,888円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

なお、町税等の収入未済額は(別紙資料⑨-1のとおり)であり、今後とも努力が望まれる。繰越額では、22件の事業、繰越額568,327,000円が翌年度に繰越されている。

## 歳入款別の状況

### 第1款 町税

予算現額 1,249,917 千円に対し、収入済額 1,286,977 千円であるが、前年度に比較して 12,179 千円 (0.94%) の減となっている。

町税の収入未済額については 112,071 千円であり、不納欠損処分が 930,508 円されている。今後とも滞納額の減に一層努力されたい。なお、滞納繰越額のみについてみると、調定額 111,334,891 円に対し、収入額は 21,790,217 円で徴収率は 19.57% (前年度 13.70%) であるが、滞納額は増加している。引き続き納税意識を高めるとともに、徴収に努められたい。

(表5) 款1 町税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成24年度		1,249,917,000	1,399,980,116	1,286,977,806	930,508	112,071,802	37,060,806	102.97%
平成23年度		1,267,991,000	1,425,568,359	1,299,157,274	14,275,274	112,135,811	31,166,274	102.46%
比較 増(△)減	額	△ 18,074,000	△ 25,588,243	△ 12,179,468	△ 13,344,766	△ 64,009	5,894,532	
	率	△ 1.43	△ 1.79	△ 0.94			18.91	

(表5-1) 町税収入推移表 (単位:円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	547,899,516	42.89%	551,617,935	42.46%	584,055,486	45.38%	5.88
1. 個人	509,455,616	39.88%	510,238,535	39.27%	542,049,786	42.12%	6.23
2. 法人	38,443,900	3.01%	41,379,400	3.19%	42,005,700	3.26%	1.51
2. 固定資産税	603,368,142	47.23%	612,412,991	47.14%	571,378,529	44.40%	△ 6.70
1. 固定資産税	600,806,342	47.03%	609,866,291	46.94%	568,890,029	44.20%	△ 6.72
2. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,561,800	0.20%	2,546,700	0.20%	2,488,500	0.19%	△ 2.29
3. 軽自動車税	50,097,830	3.92%	50,807,720	3.91%	51,323,380	3.99%	1.01
4. 町たばこ税	76,049,835	5.95%	84,318,628	6.49%	80,220,411	6.23%	△ 4.86
合 計	1,277,415,323		1,299,157,274		1,286,977,806		△ 0.94

(表5-2) 町税不納欠損額の推移 (単位:円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	
1. 町民税	2,561,669	23.55%	3,692,136	25.86%	482,298	51.83%	△ 0.87
1. 個人	2,401,669	22.08%	1,973,436	13.82%	382,298	41.08%	△ 0.81
2. 法人	160,000	1.47%	1,718,700	12.04%	100,000	10.75%	△ 0.94
2. 固定資産税	7,961,076	73.19%	9,983,823	69.94%	444,210	47.74%	△ 0.96
1. 固定資産税	7,961,076	73.19%	9,983,823	69.94%	444,210	47.74%	△ 0.96
3. 軽自動車税	354,720	3.26%	599,315	4.20%	4,000	0.43%	△ 0.99
合 計	10,877,465		14,275,274		930,508		△ 0.93



第2款 地方譲与税

予算現額79,924千円に対し、収入済額は78,592千円であり、前年度と比較して5,385千円（6.41%）の減となっている。

(表6) 款2 地方譲与税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		79,924,000	78,592,107	78,592,107	0	0	△ 1,331,893	98.33%
平成23年度		70,978,000	83,978,103	83,978,103	0	0	13,000,103	118.32%
比較 増(△)減	額	8,946,000	△ 5,385,996	△ 5,385,996	0	0	△ 14,331,996	
	率	12.60	△ 6.41	△ 6.41			△ 110.25	

第3款 利子割交付金

予算現額4,639千円に対し、収入済額は4,545千円であり、前年度と比較して1,063千円（18.96%）の減となっている。

(表7) 款3 利子割交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		4,639,000	4,545,000	4,545,000	0	0	△ 94,000	97.97%
平成23年度		6,025,000	5,608,000	5,608,000	0	0	△ 417,000	93.08%
比較 増(△)減	額	△ 1,386,000	△ 1,063,000	△ 1,063,000	0	0	323,000	
	率	△ 23.00	△ 18.96	△ 18.96			△ 77.46	

第4款 配当割交付金

予算現額2,197千円に対し、収入済額は2,527千円であり、前年度と比較して51千円（2.06%）の増となっている。

(表8) 款4 配当割交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		2,197,000	2,527,000	2,527,000	0	0	330,000	115.02%
平成23年度		2,018,000	2,476,000	2,476,000	0	0	458,000	122.70%
比較 増(△)減	額	179,000	51,000	51,000	0	0	△ 128,000	
	率	8.87	2.06	2.06			△ 27.95	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額455千円に対し、収入済額は524千円であり、前年度と比較して7千円（1.35%）の増となっている。

(表9) 款5 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		455,000	524,000	524,000	0	0	69,000	115.16%
平成23年度		531,000	517,000	517,000	0	0	△ 14,000	97.36%
比較 増(△)減	額	△ 76,000	7,000	7,000	0	0	83,000	
	率	△ 14.31	1.35	1.35			△ 592.86	

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 1,231 千円に対し、収入済額は 1,234 千円であり、前年度と比較して 91 千円 (8.05%) の増となっている。

(表10) 款6 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		1,231,000	1,234,800	1,234,800	0	0	3,800	100.31%
平成23年度		706,000	1,142,855	1,142,855	0	0	436,855	161.88%
比較 増(△)減	額	525,000	91,945	91,945	0	0	△ 433,055	
	率	74.36	8.05	8.05			△ 99.13	

第7款 地方消費税交付金

予算現額 132,287 千円に対し収入済額は 132,288 千円であり、前年度と比較して 2,348 千円 (1.74%) の減となっている。

(表11) 款7 地方消費税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		132,287,000	132,288,000	132,288,000	0	0	1,000	100.00%
平成23年度		134,636,000	134,636,000	134,636,000	0	0	0	100.00%
比較 増(△)減	額	△ 2,349,000	△ 2,348,000	△ 2,348,000	0	0	1,000	
	率	△ 1.74	△ 1.74	△ 1.74				

第8款 自動車取得税交付金

予算現額 18,954 千円に対し収入済額は 18,952 千円であり、前年度と比較して 645 千円 (3.52%) の増となっている。

(表12) 款8 自動車取得税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		18,954,000	18,952,000	18,952,000	0	0	△ 2,000	99.99%
平成23年度		18,307,000	18,307,000	18,307,000	0	0	0	100.00%
比較 増(△)減	額	647,000	645,000	645,000	0	0	△ 2,000	
	率	3.53	3.52	3.52				

第9款 地方特例交付金

予算現額と収入済額は同額の 6,743 千円である。前年度と比較して 19,186 千円 (73.99%) の減となっている。

(表13) 款9 地方特例交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		6,743,000	6,743,000	6,743,000	0	0	0	100.00%
平成23年度		25,929,000	25,929,000	25,929,000	0	0	0	100.00%
比較 増(△)減	額	△ 19,186,000	△ 19,186,000	△ 19,186,000	0	0	0	
	率	△ 73.99	△ 73.99	△ 73.99				

第10款 地方交付税

予算現額 5,628,109 千円に対し、収入済額は 5,648,473 千円である。前年度と比較して 93,998 千円 (1.69%) の増となっている。歳入に占める割合は 52.4% である。

(表14) 款10 地方交付税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		5,628,109,000	5,648,473,000	5,648,473,000	0	0	20,364,000	100.36%
平成23年度		5,507,168,000	5,554,475,000	5,554,475,000	0	0	47,307,000	100.86%
比較 増(△)減	額	120,941,000	93,998,000	93,998,000	0	0	△ 26,943,000	
	率	2.20	1.69	1.69				

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,325 千円に対し、収入済額は 1,510 千円であり、前年度と比較して 53 千円 (3.39%) の減となっている。

(表15) 款11 交通安全対策特別交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		1,325,000	1,510,000	1,510,000			185,000	113.96%
平成23年度		1,000,000	1,563,000	1,563,000	0	0	563,000	156.30%
比較 増(△)減	額	325,000	△ 53,000	△ 53,000	0	0	△ 378,000	
	率	32.50	△ 3.39	△ 3.39			△ 67.14	

第12款 分担金及び負担金

予算現額 112,794 千円に対し、収入済額 111,031 千円である。前年度と比較して 5,512 千円 (5.22%) の増となっている。

なお、保育料に 3,244,340 円 (うち滞納繰越分 1,771,880 円) の収入未済があるので早期に処理されたい。

(表16) 款12 分担金及び負担金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		112,794,000	114,275,778	111,031,438	0	3,244,340	△ 1,762,562	98.44%
平成23年度		106,395,000	108,619,480	105,519,090	0	3,100,390	△ 875,910	99.18%
比較 増(△)減	額	6,399,000	5,656,298	5,512,348	0	143,950	△ 886,652	
	率	6.01	5.21	5.22			101.23	

第13款 使用料及び手数料

予算現額 67,131 千円に対し、収入済額は 67,784 千円であり、前年度と比較して 216 千円 (0,32%) の減となっている。

なお、町営住宅使用料に 20,649,165 円 (うち滞納繰越分 16,887,519 円) の収入未済があるので法的措置も視野に入れて早期に処理されたい。また、前年度と比較して 2,118,226 円の増となっている。

(表17) 款13 使用料及び手数料 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		67,131,000	88,433,484	67,784,319	0	20,649,165	653,319	100.97%
平成23年度		65,391,000	86,869,264	68,000,325	338,000	18,530,939	2,609,325	103.99%
比較 増(△)減	額	1,740,000	1,564,220	△ 216,006	△ 338,000	2,118,226	△ 1,956,006	
	率	2.66	1.80	△ 0.32			△ 74.96	

第14款 国庫支出金

予算現額 755,931 千円に対し、収入済額は 669,089 千円であり、前年度と比較して 84,274 千円 (11.19%) の減となっている。

(表18) 款14 国庫支出金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		755,931,000	669,089,634	669,089,634	0	0	△ 86,841,366	88.51%
平成23年度		807,239,000	753,364,075	753,364,075	0	0	△ 53,874,925	93.33%
比較 増(△)減	額	△ 51,308,000	△ 84,274,441	△ 84,274,441	0	0	△ 32,966,441	
	率	△ 6.36	△ 11.19	△ 11.19			61.19	

第15款 県支出金

予算現額 1,201,052 千円に対し、収入済額は 1,017,290 千円であり、前年度と比較して 109,335 千円 (9.70%) の減となっている。

(表19) 款15 県支出金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		1,201,052,000	1,017,290,313	1,017,290,313	0	0	△ 183,761,687	84.70%
平成23年度		1,319,338,000	1,126,625,632	1,126,625,632	0	0	△ 192,712,368	85.39%
比較 増(△)減	額	△ 118,286,000	△ 109,335,319	△ 109,335,319	0	0	8,950,681	
	率	△ 8.97	△ 9.70	△ 9.70			△ 4.64	

## 第16款 財産収入

予算現額 41,163 千円に対し、収入済額は 40,009 千円である。その内訳は土地建物貸付収入 31,017 千円、財政調整基金等の積立金利子 8,007 千円、財産売払収入 983 千円である。

(表20) 款16 財産収入 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		41,163,000	40,009,021	40,009,021	0	0	△ 1,153,979	97.20%
平成23年度		32,913,000	35,943,229	35,943,229	0	0	3,030,229	109.21%
比較 増(△)減	額	8,250,000	4,065,792	4,065,792	0	0	△ 4,184,208	
	率	25.07	11.31	11.31			△ 138.08	

## 第17款 寄附金

予算現額 2,090 千円に対し、収入済額は 2,095 千円であり、前年度と比較して 805 千円 (62.40%) の増となっている。

(表21) 款17 寄附金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		2,090,000	2,095,000	2,095,000	0	0	5,000	100.24%
平成23年度		991,000	1,290,000	1,290,000	0	0	299,000	130.17%
比較 増(△)減	額	1,099,000	805,000	805,000	0	0	△ 294,000	
	率	110.90	62.40	62.40			△ 98.33	

## 第18款 繰入金

予算現額 12,196 千円に対し、収入済額は 12,195 千円であり、前年度と比較して 437 千円 (3.46%) の減となっている。

(表22) 款18 繰入金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		12,196,000	12,195,459	12,195,459	0	0	△ 541	100.00%
平成23年度		13,656,000	12,633,000	12,633,000	0	0	△ 1,023,000	92.51%
比較 増(△)減	額	△ 1,460,000	△ 437,541	△ 437,541	0	0	1,022,459	
	率	△ 10.69	△ 3.46	△ 3.46			△ 99.95	

## 第19款 繰越金

前年度繰越金 421,715 円を収入。この内 40,083 千円は前年度から繰越明許されたものである。

(表23) 款19 繰越金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成24年度		421,715,000	421,715,241	421,715,241	0	0	241	100.00%
平成23年度		358,857,000	358,857,265	358,857,265	0	0	265	100.00%
比較 増(△)減	額	62,858,000	62,857,976	62,857,976	0	0	△ 24	
	率	17.52	17.52	17.52			△ 9.06	

第20款 諸収入

予算現額147,706千円に対し、収入済額は136,879千円である。

(表24) 款20 諸収入 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成24年度		142,706,000	137,322,339	136,879,131	0	443,208	△ 5,826,869	95.92%
平成23年度		138,887,000	140,309,188	139,876,480	0	432,708	989,480	100.71%
比較 増(△)減	額	3,819,000	△ 2,986,849	△ 2,997,349	0	10,500	△ 6,816,349	
	率	2.75	△ 2.13	△ 2.14			△ 688.88	

第21款 町債

予算現額1,431,500千円に対し、収入済額は1,112,200千円である。

なお、地方債の平成16年度末から24年度末における現在高に関する調書は、別紙資料⑧のとおりである。

(表25) 款21 町債 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額 の増減	収入率
平成24年度		1,431,500,000	1,112,200,000	1,112,200,000	0	0	△ 319,300,000	77.69%
平成23年度		1,546,900,000	1,327,000,000	1,327,000,000	0	0	△ 219,900,000	85.78%
比較 増(△)減	額	△ 115,400,000	△ 214,800,000	△ 214,800,000	0	0	△ 99,400,000	
	率	△ 7.46	△ 16.19	△ 16.19			45.20	

## 歳出款別の状況

### 第1款 議会費

予算現額 110,141 千円に対して議員報酬など支出済額は 107,852 千円であり、前年度と比較して 15,734 千円 (12.73%) の減となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		110,141,000	107,852,960	0	2,288,040	97.92%
平成23年度		125,155,000	123,587,800	0	1,567,200	98.75%
比較	額	△ 15,014,000	△ 15,734,840	0	720,840	
	率	△ 12.00	△ 12.73		46.00	

### 第2款 総務費

予算現額 2,019,393 千円に対して支出済額は 1,935,570 千円である。基金費では主に財政調整基金へ 354,000 千円、まちづくり基金へ 310,000 千円、過疎地域活性化基金 37,337 千円、が積立てられている。その他のものでは、若桜鉄道対策費 115,885 千円、情報通信基盤整備事業 90,531 千円、町営バス事業費 24,840 千円、電算システム一般管理費 29,594 千円、車両管理費 15,516 千円、衆議院議員選挙費 13,831 千円が主なものである。

庁舎耐震補強事業 2,310 千円、郡家駅コミュニティ施設整備事業 6,000 千円、情報通信基盤整備事業 10,185 千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		2,019,393,000	1,935,570,316	34,713,000	49,109,684	95.85%
平成23年度		2,003,264,000	1,864,521,547	27,579,000	111,163,453	93.07%
比較	額	16,129,000	71,048,769	7,134,000	△ 62,053,769	
	率	0.81	3.81		△ 55.82	

### 第3款 民生費

予算現額 3,310,599 千円に対して支出済額は 3,141,783 千円である。その主なものは、児童手当給付事業 (子ども手当給付事業) 272,260 千円、自立支援制度事業 308,240 千円、介護保険特別会計繰出金 295,922 千円、保育所運営費 236,213 千円、後期高齢者医療総務費 196,131 千円、国保会計繰出金 164,652 千円、特別医療支給費 112,638 千円、町社会福祉協議会補助 66,649 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 57,304 千円、生活保護扶助費 165,721 千円、保育施設整備事業費 150,634 千円である。

災害救助費で支出されている「鳥取県被災者住宅再建支援基金」への拠出状況は、別紙資料 1 2 のとおりとなっている。

福祉施設管理費 8,133 千円、保育施設整備事業 37,931 千円が明許繰越されている。

(表29) 款3 民生費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		3,310,599,000	3,141,783,430	46,064,000	122,751,570	94.90%
平成23年度		2,912,114,000	2,613,916,251	254,171,000	44,026,749	89.76%
比較	額	398,485,000	527,867,179	△ 208,107,000	78,724,821	
	率	13.68	20.19		178.81	

## 第4款 衛生費

予算現額 684,866 千円に対して支出済額は 666,091 千円である。その内訳の主なものは、ごみ処理費 209,262 千円、簡易水道会計繰出金 93,685 千円、予防接種事業 52,636 千円、保健センター運営費 37,585 千円、長寿健康増進事業費 30,963 千円である。

(表30) 款4 衛生費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		684,866,000	666,091,865	0	18,774,135	97.26%
平成23年度		753,082,000	733,340,309	0	19,741,691	97.38%
比較	額	△ 68,216,000	△ 67,248,444	0	△ 967,556	
	率	△ 9.06	△ 9.17		△ 4.90	

## 第5款 農林水産業費

予算現額 1,375,509 千円に対して支出済額は 1,206,960 千円である。

支出の主なものは、農業集落排水特別会計繰出金 582,000 千円、地籍調査事業費 97,340 千円、中山間直接支払交付金事業 40,819 千円、農業農村整備事業 28,043 千円、農地・水保全管理支払交付金事業 19,392 千円、野生鳥獣被害防止事業費 25,842 千円、チャレンジプラン支援事業 22,048 千円、竹林整備事業 15,345 千円、林道維持管理事業 14,239 千円が支出されている。

過疎集落等自立再生緊急対策事業 20,000 千円、農業農村整備事業 10,400 千円、道の駅維持管理費 704 千円、緑の産業再生プロジェクト事業 42,117 千円、県営嶽山線開設事業 9,266 千円が明許繰越されている。

(表31) 款5 農林水産業費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		1,375,509,000	1,206,960,298	82,487,000	86,061,702	87.75%
平成23年度		1,334,163,000	1,285,495,172	12,436,000	36,231,828	96.35%
比較	額	41,346,000	△ 78,534,874	70,051,000	49,829,874	
	率	3.10	△ 6.11		137.53	



第6款 商工費

予算現額 62,969 千円に対して支出済額は 52,826 千円であり、商工会の支援、中小企業小口融資などに活用されている。

(表32) 款6 商工費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		62,969,000	52,826,396	0	10,142,604	83.89%
平成23年度		80,059,000	71,094,732	0	8,964,268	88.80%
比較	額	△ 17,090,000	△ 18,268,336	0	1,178,336	
	率	△ 21.35	△ 25.70		13.14	

第7款 土木費

予算現額 713,839 千円に対して支出済額は 547,359 千円である。

その内訳は、公共下水道特別会計繰出金 264,200 千円、除雪対策費 25,142 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 20,913 千円、道路橋梁維持費 41,468 千円、町道出合線改良事業 31,814 千円、町道下濃船久線改良事業 21,837 千円、除雪機械購入費 18,629 千円である。

急傾斜地崩壊対策負担金事業 45,997 千円、万代寺橋改良事業 45,020 千円他 4 件 56,173 千円が明許繰越されている。

(表33) 款7 土木費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		713,839,000	547,359,999	147,190,000	19,289,001	76.68%
平成23年度		669,070,000	616,401,312	36,165,000	16,503,688	92.13%
比較	額	44,769,000	△ 69,041,313	111,025,000	2,785,313	
	率	6.69	△ 11.20		16.88	

第8款 消防費

予算現額 588,618 千円に対して支出済額は 444,564 千円である。

非常備消防費は 79,167 千円で消防団の運営・消防施設の整備・更新と防災行政無線等の維持管理がされている。常備消防費では、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 259,965 千円が支出されている。

船岡トレーニングセンター耐震化事業他 1 件 134,256 千円が明許繰越されている。

(表34) 款8 消防費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		588,618,000	444,564,986	134,256,000	9,797,014	75.53%
平成23年度		365,291,000	344,438,278	8,009,000	12,843,722	94.29%
比較	額	223,327,000	100,126,708	126,247,000	△ 3,046,708	
	率	61.14	29.07		△ 23.72	

第9款 教育費

予算現額1,028,124千円に対して支出済額842,852千円である。

主なものは、給食センター管理運営費43,731千円、埋蔵文化財本調査事業（本調査）に63,743千円、小学校少人数学級等実施事業費29,000千円、中学校少人数学級実施事業費7,000千円、人権教育推進事業費20,825千円である。

中学校施設整備事業他3件139,835千円が明許繰越されている。

〔指摘事項〕

(9款) 教育費 (4項) 社会教育費 通学合宿推進事業 240,000 円  
変更手続を行わないまま 自然体験合宿を実施していた

(表35) 款9 教育費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		1,028,124,000	842,852,385	139,835,000	45,436,615	81.98%
平成23年度		1,791,510,000	1,717,205,650	0	74,304,350	95.85%
比較	額	△ 763,386,000	△ 874,353,265	139,835,000	△ 28,867,735	
	率	△ 42.61	△ 50.92		△ 38.85	

第10款 災害復旧費

予算現額74,108千円に対して、支出済額は70,421千円である。

(表36) 款10 災害復旧費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		74,108,000	70,421,713	0	3,686,287	95.03%
平成23年度		113,299,000	40,724,774	71,646,000	928,226	35.94%
比較	額	△ 39,191,000	29,696,939	△ 71,646,000	2,758,061	
	率	△ 34.59	72.92		297.13	

第11款 公債費

予算現額1,273,066千円に対して支出済額1,265,497千円である。

起債元金償還1,106,520千円、利子分158,976千円で前年度に比較して41,040千円増加している。

(表37) 款11 公債費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		1,273,066,000	1,265,497,033	0	7,568,967	99.41%
平成23年度		1,231,979,000	1,224,457,262	0	7,521,738	99.39%
比較	額	41,087,000	41,039,771	0	47,229	
	率	3.34	3.35		0.63	

第12款 予備費

予算現額 72,827 千円に対して支出済額は 0 円である。

(表38) 款12 予備費 (単位:円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	72,827,000	0	0	72,827,000	0.00%
平成23年度	46,870,000	0	0	46,870,000	0.00%
比較	額	25,957,000	0	25,957,000	
	率	55.38		55.38	

○ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,271,835,594 円 歳出総額 2,117,940,074 円であり、歳入歳出差引額 153,895,520 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは保険税 419,090 千円、国庫支出金 540,823 千円、療養給付費交付金 183,937 千円、繰入金 184,651 千円である。税収入は、歳入総額の 18.44 と大きな比重を占めている。しかし、税の収入未済額も 129,544,387 円（うち滞納繰越分 96,915,640 円）と増加しており、収納率は調定額に対し 75.96%に止まっている。この傾向は継続するものと思われ、引き続き徴収率の向上には、一層の努力をされたい。なお、3,045,920 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,428,231 千円で、後期高齢者支援金 239,296 千円、共同事業拠出金 238,847 千円である。

国民健康保険特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度	2,177,985,000	2,271,835,594	2,117,940,074	0	153,895,520	97.24%
平成23年度	2,077,955,000	2,096,732,322	1,958,914,483	0	137,817,839	94.27%
比較	額	100,030,000	175,103,272	159,025,591	0	16,077,681
	率	4.81	8.35	8.12		11.67

○ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 321,778,307 円 歳出総額 302,518,657 円であり、繰越事業財源 5,475 千円を差し引き、歳入歳出差引額は 13,784,650 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 212,197 千円、繰入金 93,685 千円、繰越金 15,809 千円である。しかし、使用料及び手数料には 20,572,037 円（うち滞納繰越分 16,405,437 円）の収入未済があり早期に処理されたい。

(歳出)

主なものは総務費が 111,157 千円、事業費 11,782 千円、公債費 179,578 千円である。配水管更新等の施設維持管理が主業務となっている。今後も一層、安定した給水ができるよう一層努力されたい。

簡易水道整備事業（補償工事）他 1 件 6,495 千円が明許繰越されている。

## 簡易水道特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		317,932,000	321,778,307	302,518,657	6,495,000	13,784,650	95.15%
平成23年度		374,733,000	368,170,094	352,360,957	0	15,809,137	94.03%
比較	額	△ 56,801,000	△ 46,391,787	△ 49,842,300	6,495,000	△ 2,024,487	
	率	△ 15.16	△ 12.60	△ 14.15		△ 12.81	

## ○ 住宅資金特別会計

歳入歳出額では、歳入総額 22,653,399 円 歳出総額 16,999,506 円であり、歳入歳出差引額 5,653,893 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

収入未済額は、138,182,263 円で前年に比べ△645,079 円 0.46%の減少となっている。

## 住宅資金特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		19,583,000	22,653,399	16,999,506	0	5,653,893	86.81%
平成23年度		23,580,000	27,232,291	22,148,113	0	5,084,178	93.93%
比較	額	△ 3,997,000	△ 4,578,892	△ 5,148,607	0	569,715	
	率	△ 16.95	△ 16.81	△ 23.25		11.21	

## ○ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 419,640,179 円 歳出総額 389,018,792 円であり、歳入歳出差引額 30,621,387 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 114,641 千円、繰入金 264,200 千円、繰越金 30,045 千円となっている。

なお、加入分担金収入未済額 6,919,840 円 (うち過年度分 6,919,840 円)、使用料の収入未済額 11,718,942 円 (うち滞納繰越分 9,573,072 円) がある。収入未済については早期に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 82,459 千円、公債費 273,873 千円である。

## 公共下水道特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		416,985,000	419,640,179	389,018,792	0	30,621,387	93.29%
平成23年度		419,573,000	415,674,751	385,629,681	11,500,000	18,545,070	91.91%
比較	額	△ 2,588,000	3,965,428	3,389,111	△ 11,500,000	12,076,317	
	率	△ 0.62	0.95	0.88		65.12	

○ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 750,128,735 円 歳出総額 720,840,809 円であり、繰越事業費財源 6,666,000 円を差引き歳入歳出差引額 22,621,926 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは分担金 1,792 千円、使用料 139,988 千円、一般会計繰入金 582,000 千円、繰越金 22,103 千円である。

使用料の収入未済額 14,791,751 円（うち滞納繰越分 11,262,881 円）と分割納付期限が経過した農業集落排水事業分担金 1,971,000 円については早期に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 207,286 千円、公債費 470,365 千円である。

総務管理費（補償工事）他 1 件 33,216 千円が明許繰越されている。

農業集落排水特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		775,587,000	750,128,735	720,840,809	33,216,000	22,621,926	92.94%
平成23年度		765,259,000	760,944,902	738,841,150	0	22,103,752	96.55%
比較	額	10,328,000	△ 10,816,167	△ 18,000,341	33,216,000	518,174	
	率	1.35	△ 1.42	△ 2.44		2.34	

○ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,902,456,107 円 歳出総額 1,904,613,492 円であり、△2,157,385 円の実質収支となった。このため、歳入歳出差引不足額は翌年度歳入繰上げ充用金 2,157,385 円で不足額を補填されている。

(歳入)

主のものは介護保険料 310,437 千円、国庫支出金 463,269 千円、支払基金交付金 517,916 千円、県支出金 282,031 千円、繰入金 307,129 千円となっている。この中で、介護保険料は総額の 16.31% の比重を占めている。しかし、収入未済額が 6,767,024 円（うち滞納繰越分 4,626,855 円）あり収納について一層の努力を望む。

(歳出)

保険給付費は 1,788,388 千円で、前年度給付費 1,669,785 千円に対して 7.1% 増となっており歳出総額の 93.89% を占めている。なお、今後も認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

[指摘事項]

23年度繰越明許費繰越計算書の内容に誤りがあった

未収入特定財源 1,555,000 円が

正しくは 1,484,000 円と既収入特定財源 71,000 円と記載すべきであった。

介護保険特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		1,936,401,000	1,902,456,107	1,904,613,492	0	△ 2,157,385	98.36%
平成23年度		1,821,049,000	1,794,213,385	1,772,770,805	1,556,000	19,886,580	97.35%
比較	額	115,352,000	108,242,722	131,842,687	△ 1,556,000	△ 22,043,965	
	率	6.33	6.03	7.44		△ 110.85	

○ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 28,190,965 円 歳出総額 27,893,546 円であり、歳入歳出差引額 297,419 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主に財産収入 4,428 千円、繰入金 23,465 千円である。

(歳出)

主に積立金 4,430 千円、公債費 23,463 千円である。

宅地造成特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		28,190,000	28,190,965	27,893,546	0	297,419	98.95%
平成23年度		139,391,000	135,015,561	134,718,289	0	297,272	96.65%
比較	額	△ 111,201,000	△ 106,824,596	△ 106,824,743	0	147	
	率	△ 79.78	△ 79.12	△ 79.29		0.05	

○ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 6,529,641 円 歳出総額 5,290,788 円であり、歳入歳出差引額 1,238,853 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

墓地使用料 2,980 千円、繰入金 1,827 千円が主である。

(歳出)

主に、工事請負費 2,226 千円、積立金 1,419 千円、公債費 1,633 千円である。

墓地事業特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		5,928,000	6,529,641	5,290,788	0	1,238,853	89.25%
平成23年度		9,509,000	9,810,027	8,107,119	0	1,702,908	85.26%
比較	額	△ 3,581,000	△ 3,280,386	△ 2,816,331	0	△ 464,055	
	率	△ 37.66	△ 33.44	△ 34.74		△ 27.25	

○ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 172,699,067 円 歳出総額 171,930,685 円であり、歳入歳出差引額 768,382 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 114,172 千円、繰入金 57,303 千円となっている。この中で後期高齢者医療保険料は総額の 66.11%の比重を占めている。しかし、収入未済額が 1,346,129 円あり、収納について努力を望む。

(歳出)

広域連合負担金は 168,413 千円で、歳出の 97.95%の比重を占めている。

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成24年度		175,043,000	172,699,067	171,930,685	0	768,382	98.22%
平成23年度		170,833,000	170,736,050	169,654,523	0	1,081,527	99.31%
比較	額	4,210,000	1,963,017	2,276,162	0	△ 313,145	
	率	2.46	1.15	1.34		△ 28.95	

- 上私都財産区特別会計 ○市場・覚王寺財産区特別会計 ○上津黒・下津黒財産区特別会計  
○篠波財産区特別会計 ○大江財産区特別会計

これら財産区特別会計5会計については、歳入ではいずれの会計も前年度繰越金を受けている。  
歳出では、大江財産区では造林事業のための支出がされている。

### 第3 資金運用状況について

平成24年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、別途実施した例月出納検査において確認しており、適正に行われているものと認めた。

なお、一時借入れは行われておらず、計画的な運用がされたものと認める。

町財政を取り巻く状況は極めて厳しいものと予測されることから、一層効率的な資金運用を行うことが望まれる。

### 第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりであり、適正に管理されているものと認めた。今後とも、財産の適正な管理に充分留意すべきである。

(表40) 公 有 財 産

分類	区分	前年度末現在高	決算年度中 増(△) 減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土地	1,623,155.05 m <sup>2</sup>	4,163.16 m <sup>2</sup>	1,627,318.21 m <sup>2</sup>
	建物	163,679.04 m <sup>2</sup>	△52.14 m <sup>2</sup>	163,626.90 m <sup>2</sup>
山林	面積	912,947 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	912,947 m <sup>2</sup>
	立木(推定蓄積量)	7,716m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	7,716m <sup>3</sup>
物 権	泉 源	1 箇所	0 箇所	1 箇所
出資等による 権 利	出資金及 び出捐金	259,374,200 円	△2,175,814 円	257,198,386 円

(表41)

	前年度末現在高	決算年度中増(△) 減高	決算年度末現在高
物 品	619 点	9 点	628 点

(表42)

	前年度末現在額	決算年度中増(△) 減額	決算年度末現在額
債 権	174,106,400 円	△17,076,750 円	157,029,650 円

(表43)

	前年度末現在高	決算年度中増(△) 減高	決算年度末現在高
基 金	3,549,390,444 円	680,374,000 円	4,229,764,444 円

## 第5 主要事業の執行状況について

主要事業は適切に執行されているものと認めた。今後とも町民福祉の向上に向けて、各種事業の推進になお一層の努力が望まれる。